

部局名	選挙管理委員会	所属名	選挙管理委員会事務局	所属長名	鈴木 敏夫	電 話	483-1151 内線3640
-----	---------	-----	------------	------	-------	-----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（PLAN）

コード	3529		事務事業名称	衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査事業					短縮コード	経常		臨時	3529
予算区分	会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	04	選挙費	目	03	衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費	
区 分	☐ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☒ その他				根拠法令等		・公職選挙法第2条 第5条等 ・地方自治法第2条第9項第1項 ・八千代市選挙管理委員会規程						
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）													
・衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査執行管理 平成21年7月21日衆議院解散による 8月18日告示 8月30日選挙期日 平成21年8月19日から8月29日まで期日前投票期間 （最高裁判所裁判官国民審査は、平成21年8月23日から8月29日まで）													
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測					総合計画の施策体系	5本の柱（章）	99	施策体系外の事業（柱）					
事業区分「その他」のため評価対象外						大項目（節）	99	施策体系外の事業（大項目）					
						中 項 目	99	施策体系外の事業（中項目）					
						小項目（施策）	99	施策体系外の事業（小項目）					
						細 項 目	99	施策体系外の事業（細項目）					
					実施計画の計画事業								
計画事業の位置付けの有無				☐	計画事業期間		平成21年4月 ～ 平成22年3月		計画事業費		千円		

2. 事務事業の目的・指標・実績（DO）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	・衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査有権者。						
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成21年度に実際に行ったこと： ・平成21年8月18日 公示 ・平成21年8月19日 期日前投票開始 ・平成21年8月30日 選挙期日 ・選挙人名簿登録及び抹消管理 ・告示、通知及び関係周知等の事務処理						
	※平成22年度に計画していること： ・該当計画なし。						
意図 （何を狙っているのか）	衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の適正な管理執行。						
ねらい（上位施策の意図）	入力対象外						
区 分			単位	20年度	21年度		22年度
				実績	計画	実績	計画
対象指標	指標1	当日有権者数：男	人	0	74,000	74,452	0
	指標2	当日有権者数：女	人	0	74,000	75,974	0
	指標3	当日有権者数：合計	人	0	148,000	150,516	
活動指標	指標1	投票者数：男	人	0	47,360	48,543	0
	指標2	投票者数：女	人	0	47,360	48,236	0
	指標3	投票者数：合計	人	0	148,000	96,779	0
成果指標	指標1	事業区分「その他」のため評価対象外	なし				
	指標2						
	指標3						
上位成果指標	指標1						
	指標2						
	指標3						

コード	3529	事務事業名称	衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査事業			所属名	選挙管理委員会事務局
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☐ 改革・改善して継続			事業区分「その他」のため評価対象外		
		☐ 手法プロセスの改革・改善					
		☐ 事業規模の拡大・縮小					
		☐ 統合・役割見直し					
	☐ その他						
☐ 廃止・休止							
☐ 事業完了							
☐ 現状のまま継続							
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			事業区分「その他」のため評価対象外
				削 減	不 変	増 加	
		成 果	向 上	☐	☐	☐	
			不 変	☐	☐	☐	
			低 下	☐	☐	☐	

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など							
事業区分「その他」のため評価対象外							

所属長コメント	事業区分「その他」のため評価対象外						
評価調整委員会評価	☐ 改革改善して継続			事業区分「その他」のため評価対象外			
	☐ 手法プロセスの改革・改善						
	☐ 事業規模の拡大・縮小						
	☐ 統合・役割見直し						
☐ その他							
☐ 廃止・休止							
☐ 事業完了							
☐ 現状のまま継続							